

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成26年度県計画**

**平成26年10月
栃木県**

3.計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	医療連携促進のためのICT基盤整備支援事業				【総事業費】 440 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県医師会						
事業の目標	地域医療連携システム参加機関数 224機関(H25) → 302機関(H29)						
事業の期間	平成26年度 ~						
事業の内容	本県の地域医療連携システムである「とちまるネット」について、機能強化・拡充の検討・実施等を支援することによりシステムの利便性の向上を図り、利用者の増加につなげ、より一層の医療情報の連携を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		440 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	293 (千円)		民	(千円)
			都道府県	147 (千円)			293
		その他	0 (千円)	うち受託事業等(再掲)		(千円)	
備考	(支出見込額(基金額)) 平成26年度: 440千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	地域がん診療病院設備整備事業			【総事業費】	3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東地域						
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院が指定されていない空白の医療圏におけるがん医療の中核的役割を果たす地域がん診療病院（芳賀赤十字病院）						
事業の目標	当該2次医療圏におけるがん医療水準の向上とがん診療提供体制の充実						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	がん診療連携拠点病院が指定されていない空白の医療圏において、地域がん診療病院の設備整備に係る費用を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国		1,000 (千円)		1,000
			都道府県		500 (千円)	民	(千円)
		その他	1,500 (千円)			0	
					うち受託事業等(再掲)	(千円)	
備考	(支出見込額(基金額)) 平成26年度: 1,500千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	地域包括ケア病棟等整備促進事業			【総事業費】	248,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	地域包括ケア病棟等を整備する県内病院						
事業の目標	地域包括ケア病棟の病床数 41床(H26) → 500床(H27)						
事業の期間	平成26年度 ~ 平成27年度						
事業の内容	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、急性期後の患者の受入、在宅・生活復帰支援、緊急時の受入等、地域包括ケアシステムを支える病床の充実が求められていることから、地域包括ケア病棟等の整備を促進するため必要な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の機関との連携検討等、地域包括ケア病棟等の整備・運営検討に要する経費の支援 ・病室改修経費の補助 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		248,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	82,666 (千円)		民	(千円)
			都道府県	41,334 (千円)			
		その他	124,000 (千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)	
備考	(支出見込額(基金額)) 平成26年度: 62,000千円 平成27年度: 62,000千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅療養支援診療所機能強化支援事業				【総事業費】 36,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	県内に所在する診療報酬上の在宅療養支援診療所						
事業の目標	在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万人当たり） 7.9施設（H25） → 11施設（H29）						
事業の期間	平成26年度 ～ 平成29年度						
事業の内容	在宅療養支援診療所に在宅医療に必要な設備整備を支援することにより、地域における継続的な在宅医療の提供が可能となるよう実施体制の強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		36,000（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）
		基金	国	12,000（千円）		民	（千円）
			都道府県	6,000（千円）			12,000
		その他		18,000（千円）		うち受託事業等（再掲） （千円）	
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：3,000千円 平成27年度：5,000千円 平成28年度：5,000千円 平成29年度：5,000千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療推進支援センター事業			【総事業費】			
				5,976	千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県（広域健康福祉センター）						
事業の目標	在宅医療チームの増加、連携体制の構築 在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万人当たり） 7.9施設（H25） → 11施設（H29）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	在宅医療を推進するため、広域健康福祉センターに「在宅医療推進支援センター」を設置し、医療・介護関係者による定期的な協議の場の開催や連携上の課題抽出及び対応策の検討、人材育成・普及啓発を実施する。 ①圏域別在宅医療連絡会議 ②在宅医療アドバイザーの派遣 ③在宅医療・介護資源情報の収集・発信及び人材育成・普及啓発 ・医療・介護関係者向け研修会の開催 ・有識者による住民向け講演会の開催 等 ④県域在宅医療レベルアップ会議（仮称）の開催						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,976（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）
		基金	国	3,984（千円）		民	3,984
			都道府県	1,992（千円）			（千円）
		その他	0（千円）			0	
						うち受託事業等（再掲）	（千円）
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：5,976千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療連携促進加速化事業			【総事業費】	16,380 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県医師会						
事業の目標	在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万人当たり） 7.9施設（H25） → 11施設（H29）						
事業の期間	平成26年度 ～ 平成28年度						
事業の内容	<p>在宅医療を推進するためには、ICTや連携手帳を活用するなどして医療と介護の連携の取組を積極的に進めていく必要がある。現在、栃木県医師会においてICTや連携手帳を活用した医療／介護地域情報連携システム（以下「医介連携システム」）の実証実験を行っており、このような取組を全県に広げていく必要があるため、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連携のための組織、会議の設置・運営 ・ 県内全域における普及・啓発活動 ・ 医介連携システムを普及・導入することができる人材の育成 ・ システム環境の整備 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	16,380	基金充当額（国費） における 公民の別	公	（千円）	
		基金	国		10,920	民	（千円）
			都道府県		5,460		10,920
		その他	0		うち受託事業等（再掲） （千円）		
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：3,780千円 平成27年度：5,000千円 平成28年度：7,600千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療推進協議会開催事業				【総事業費】		
					346 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県						
事業の目標	在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万人当たり） 7.9施設（H25） → 11施設（H29）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	県内における在宅医療の推進に必要な社会基盤の整備促進及び関係機関等の具体的な連携のあり方等について検討するため、栃木県在宅医療推進協議会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		346（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別	公	（千円）
		基金	国	230（千円）		230	
			都道府県	116（千円）		（千円）	
		その他	0（千円）	0			
						うち受託事業等（再掲） （千円）	
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：346千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	認知症ケアに関する医療介護連携体制構築事業			【総事業費】	900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県医師会						
事業の目標	認知症ケアパス作成市町数 0市町(H26) → 25市町(H29)※全市町						
事業の期間	平成26年度 ~						
事業の内容	<p>認知症への対応など多職種間の連携を図るため、地域の医療と介護の連携の場を設け、各地域における認知症ケアの流れ（認知症ケアパス）等の検討及びその普及を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパス等検討会の実施 ・認知症ケアパス等に係るかかりつけ医等関係者への研修会の実施 ・認知症ケアパス等を普及するための講演会の実施 等 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		900 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	600 (千円)		民	(千円)
			都道府県	300 (千円)			600
		その他	0 (千円)	うち受託事業等(再掲)		(千円)	
備考	(支出見込額(基金額)) 平成26年度: 900千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護ステーション設備整備支援事業			【総事業費】	183,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	新たに訪問看護ステーションを開設する訪問看護事業者等						
事業の目標	24時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口10万人当たり） 10.2人(H21) → 14人(H29)						
事業の期間	平成26年度 ～ 平成30年度						
事業の内容	訪問看護体制の基盤強化を図るため、新たに開設される訪問看護ステーションの設備整備費用の一部を助成するとともに、平成26年度の診療報酬改定に対応し、機能強化型訪問看護ステーションの設備整備費用の一部を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		183,600 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	94,666 (千円)		民	(千円)
			都道府県	47,334 (千円)			94,666
		その他	41,600 (千円)	うち受託事業等(再掲)		(千円)	
備考	(支出見込額(基金額)) 平成26年度: 10,000千円 平成27年度: 33,000千円 平成28年度: 33,000千円 平成29年度: 33,000千円 平成30年度: 33,000千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	訪問看護ステーション経営サポート事業				【総事業費】			
					3,854 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体							
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）							
事業の目標	24時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口10万人当たり） 10.2人（H21） → 14人（H29）							
事業の期間	平成26年度 ～ 平成27年度							
事業の内容	訪問看護ステーションの業務の効率化により訪問看護サービスの安定的な供給を維持するため、訪問看護事業に新規参入する事業者や経営の安定化を志向する事業者に対する経営相談窓口を開設するとともに、経営や人材育成などの専門家をアドバイザーとして派遣し、訪問看護ステーション運営への支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,854（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）	
		基金	国	2,569（千円）		民	（千円）	
			都道府県	1,285（千円）			2,569	
		その他		0（千円）		うち受託事業等（再掲）		
						2,569（千円）		
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：1,927千円 平成27年度：1,927千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】		
					3,440 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県歯科医師会						
事業の目標	在宅歯科医療連携室の設置						
事業の期間	平成26年度 ~						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科診療希望者への歯科診療所の紹介、歯科医療に関する相談、歯科医療機器の貸出等を実施するための運営費に対し支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,440 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	2,293 (千円)		民	(千円)
			都道府県	1,147 (千円)			2,293
		その他	0 (千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
備考	(支出見込額 (基金額)) 平成26年度 : 3,440千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメント 研修事業			【総事業費】	4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県薬剤師会						
事業の目標	訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 369件(H25) → 現状より増(H26)						
事業の期間	平成26年度 ~						
事業の内容	訪問薬剤管理指導を行う上での薬剤師の役割の更なる充実を図るため、フィジカルアセスメントについての研修会（講師：医師）を研修機器を用いて実施することにより、薬物療法におけるアセスメント能力を向上させ、より適切な服薬指導ができる薬剤師を育成するとともに、積極的に在宅医療に関わる薬局・薬剤師の増加を促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	2,667 (千円)		民	(千円)
			都道府県	1,333 (千円)			2,667
		その他	0 (千円)	うち受託事業等（再掲）		(千円)	
備考	(支出見込額（基金額）） 平成26年度：4,000千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	とちぎ地域医療支援センター事業			【総事業費】 133,029 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→212.9人（H27）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	とちぎ地域医療支援センターが取り組む医師確保支援事業を実施する。 ①医師修学資金の貸与（産科・小児科・整形外科・麻酔科） 48,000千円 ②医師養成事業（自治医科大学地域枠） 82,800千円 ③無料職業紹介事業の強化・拡充（病院見学助成、広告費） 1,060千円 ④とちぎ地域医療支援センター運営事業 1,169千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		133,029（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別	公	（千円）
		基金	国	88,686（千円）		民	1,339（千円）
			都道府県	44,343（千円）			87,347（千円）
		その他	0（千円）			うち受託事業等（再掲） 87,200（千円）	
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：133,029千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	医療対策協議会開催事業				【総事業費】		
					501 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→212.9人（H27）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	高度化・多様化する医療需要に的確に対応し、すべての県民が安心して良質な医療を効率的に受けられる体制の整備に向けて、医師確保その他医療政策における重要課題に関する事項について協議等を行うことを目的に「栃木県医療対策協議会」を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		501（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）
		基金	国	334（千円）		334	
			都道府県	167（千円）		（千円）	
			その他	0（千円）		0	
							民
					うち受託事業等（再掲） （千円）		
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：501千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	緊急分娩体制整備事業				【総事業費】 161,100 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	ハイリスク分娩受入協力指定病院、ハイリスク分娩を扱う診療所、通常分娩を扱う病院、診療所及び助産所						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→212.9人（H27）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	病院等が支給する救急医療の産科医及び助産師への分娩手当に対し助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		161,100（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別	公	（千円）
		基金	国	47,400（千円）		民	（千円）
			都道府県	23,700（千円）			（千円）
		その他	90,000（千円）	うち受託事業等（再掲） （千円）			
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：71,100千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	周産期医療対策事業（新生児入院手当）				【総事業費】		
					14,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	総合、地域周産期医療機関						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→212.9人（H27）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に対し手当を支給する病院に対し助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,800（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別	公	（千円）
		基金	国	3,288（千円）		民	1,139
			都道府県	1,644（千円）			（千円）
		その他	9,868（千円）			2,149	
						うち受託事業等（再掲）	（千円）
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：4,932千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	地域で不足している診療科新設・再開支援事業			【総事業費】	250,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	地域で不足している診療科を新設又は再開する病院又は診療所						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→212.9人（H27）						
事業の期間	平成26年度 ～ 平成28年度						
事業の内容	新たに医師を招聘し、地域で不足している（必要とされる）診療科を新設・再開する病院又は診療所が整備する医療機器等の経費について助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		250,000（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）
		基金	国	83,333（千円）		民	（千円）
			都道府県	41,667（千円）			
		その他	125,000（千円）			うち受託事業等（再掲） （千円）	
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：35,000千円 平成27年度：45,000千円 平成28年度：45,000千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費】		
					44,560	千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	職場環境の整備や復職研修について取組みを行う医療機関						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→212.9人（H27）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備や復職研修について取組みを行う医療機関を支援し、医師の離職防止・復職支援を図り、安定的な医師確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		44,560	基金充当額（国費） における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	14,853		民	(千円)
			都道府県	7,427			(千円)
		その他	22,280			うち受託事業等（再掲） (千円)	
備考	(支出見込額（基金額）） 平成26年度：22,280千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	女性薬剤師の復職支援事業				【総事業費】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県薬剤師会						
事業の目標	訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 369件(H25) → 現状より増(H26)						
事業の期間	平成26年度 ~						
事業の内容	栃木県薬剤師会のホームページや新聞、テレビ、ラジオ等のメディアを活用した未就業女性薬剤師等への復職の働きかけを行うとともに、支援事業に関するパンフレットの作成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	1,333 (千円)		民	(千円)
			都道府県	667 (千円)			1,333
		その他	0 (千円)	うち受託事業等(再掲)		(千円)	
備考	(支出見込額(基金額)) 平成26年度: 2,000千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	医療従事者のための有効な保育支援の調査・研究事業				【総事業費】 2,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県医師会						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→212.9人（H27）						
事業の期間	平成26年度 ～ 平成27年度						
事業の内容	医療従事者等の確保につなげるため、子育て環境の充実についての調査・研究を行うことに対し、助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,500（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別	公	（千円）
		基金	国	1,667（千円）		民	（千円）
			都道府県	833（千円）			1,667
		その他	0（千円）	うち受託事業等（再掲） （千円）			
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：500千円 平成27年度：2,000千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員応援研修事業			【総事業費】			
				40,006	千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）、医療機関						
事業の目標	看護職員需給見通し（H26年度常勤換算）不足数550人 → 不足数486人を下回る（H27年度）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	<p>○離職率の高い就業後1年未満の新人看護師が抱く「リアリティショック」の解消等精神的な支援を行うなど、各地域における合同研修を実施し、新人看護師の離職防止を図る。</p> <p>○教育体制の不十分な中小病院における研修責任者や教育担当者、実地指導者等に対し、新人看護職員への主に教育方法に係る研修を行い、新人看護職員の教育体制を施設内で整備・実施できるよう支援する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	40,006	基金充当額（国費）における公民の別	公	(千円)	
		基金	国		14,274	民	4,166
			都道府県		7,137		(千円)
		その他	18,595			10,108	
					うち受託事業等（再掲）	1,884 (千円)	
備考	(支出見込額（基金額）) 平成26年度：21,411千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	実習指導者講習会委託事業				【総事業費】		
					3,352 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）						
事業の目標	看護職員需給見通し（H26年度常勤換算）不足数550人 → 不足数486人を下回る（H27年度）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	実習先病院における実習指導看護師不足を解消するため、実習指導者講習会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,352 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	2,235 (千円)		民	(千円)
			都道府県	1,117 (千円)			2,235
		その他	0 (千円)	うち受託事業等（再掲）		2,235 (千円)	
備考	(支出見込額（基金額）） 平成26年度：3,352千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業							
事業名	看護職員実務研修事業				【総事業費】			
					868	千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体							
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）							
事業の目標	看護職員需給見通し（H26年度常勤換算）不足数550人 → 不足数486人を下回る（H27年度）							
事業の期間	平成26年度 ～							
事業の内容	看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故防止、院内感染防止等、今日的課題への対応を図るため、中小病院、診療所、介護保険施設等で働く実務経験が概ね5年以上の看護職員を対象に研修を実施し、当該看護職員の資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		868	基金充当額（国費）における公民の別	公	(千円)	
		基金	国	579		民	(千円)	
			都道府県	289			579	
		その他		0				
		うち受託事業等（再掲）						579
備考	(支出見込額（基金額）) 平成26年度：868千円							

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費】		
					462 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に一部委託）						
事業の目標	看護職員需給見通し（H26年度常勤換算）不足数550人 → 不足数486人を下回る（H27年度）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	在宅療養者の支援の要となる訪問看護の課題や推進方策を訪問看護推進協議会において検討しその推進を図る。また、在宅療養者支援の質を高めるとともに、医療機関と在宅医療とのネットワークの強化を図るため、訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師に対し、高度な医療処置等の専門的研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		462（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）
		基金	国	308（千円）		74	
			都道府県	154（千円）		（千円）	
		その他	0（千円）	234			
							うち受託事業等（再掲）
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：462千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	がん専門看護師養成事業				【総事業費】	1,960 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県						
事業の目標	質の高い看護師数（H25年度末現在）39人 → 現状より増（毎年度）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	専門分野（がん）における質の高い看護師を養成し、がん患者に対する看護ケアの充実を図るとともに、本県看護職の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,960 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	1,307 (千円)		民	1,307 (千円)
			都道府県	653 (千円)			0 (千円)
		その他	0 (千円)			0 (千円)	
						うち受託事業等（再掲） (千円)	
備考	(支出見込額（基金額）） 平成26年度：1,960千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費】 219,988 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	民間立、公的立看護師等養成所						
事業の目標	看護職員需給見通し（H26年度常勤換算）不足数550人 → 不足数486人を下回る（H27年度）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成し、県内就業看護師の増加、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		219,988 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	146,659 (千円)		13,093	
			都道府県	73,329 (千円)		(千円)	
		その他	0 (千円)	133,566			
							うち受託事業等(再掲)
備考	(支出見込額(基金額)) 平成26年度: 219,988千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	助産師養成所開校促進事業				【総事業費】		
					3,316	千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	助産師養成施設開設者（学校法人産業教育事業団）						
事業の目標	看護職員需給見通し（うち助産師）（H26年度常勤換算） 不足数 49人 → 不足数39人を下回る（H27年度）						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	助産師養成所の開校にあたり専任教員配置に係る経費を支援することにより、円滑な養成所の運営に寄与するとともに看護職員の育成及び資質向上、並びに当該職員の確保を図る。 ※対象施設：マロニエ医療福祉専門学校（平成27年4月開校予定）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,316	基金充当額（国費） における 公民の別	公	（千円）
		基金	国	2,211		民	（千円）
			都道府県	1,105			2,211
		その他		0			
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：3,316千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	ナースセンター事業				【総事業費】 18,292 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）						
事業の目標	看護職員需給見通し（H26年度常勤換算）不足数550人 → 不足数486人を下回る（H27年度）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員で未就業者の就業促進に必要な事業（実態調査・職業紹介・相談指導）及び訪問看護に従事する者の資質の向上等訪問看護の実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		18,292（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）
		基金	国	12,195（千円）		民	（千円）
			都道府県	6,097（千円）			12,195
		その他	0（千円）	うち受託事業等（再掲）		12,195（千円）	
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：18,292千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	助産師養成所施設設備整備助成事業			【総事業費】	57,734 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	助産師養成施設開設者						
事業の目標	看護職員需給見通し（うち助産師）（H26年度常勤換算） 不足数 49人 → 不足数39人を下回る（H27年度）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	助産師の計画的かつ安定的な確保を図るため、助産師養成所の施設整備（改修）及び初度設備整備に対して助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		57,734（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）
		基金	国	23,245（千円）		民	（千円）
			都道府県	11,622（千円）			23,245
		その他	22,867（千円）	うち受託事業等（再掲）		（千円）	
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：34,867千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	看護師養成所施設設備整備助成事業			【総事業費】	806,080 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	看護師養成施設開設者						
事業の目標	看護職員需給見通し（H26年度常勤換算）不足数550人 → 不足数486人を下回る（H27年度）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	看護職員の計画的かつ安定的な確保を図るため、看護師養成所の施設整備及び初度設備整備に対して助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		806,080 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	101,463 (千円)		民	(千円)
			都道府県	50,732 (千円)			101,463
		その他	653,885 (千円)	うち受託事業等(再掲)		(千円)	
備考	(支出見込額(基金額)) 平成26年度: 152,195千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	ワークライフバランス推進サポート事業				【総事業費】		
					8,868	千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）						
事業の目標	看護職員の離職率 9.1%（H24年度） → 離職率の減（毎年度）						
事業の期間	平成26年度 ～ 平成29年度						
事業の内容	就業規則等の周知や残業時間の軽減、有給休暇取得率アップ等の具体的な改善策を図るため、インデックス調査（各施設の就業者に対する調査）を実施する。また、働きやすい職場づくりを推進し離職防止・職員定着を目指すため専門コンサルタントによる適切な支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,868（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）
		基金	国	5,912（千円）		民	（千円）
			都道府県	2,956（千円）			5,912
		その他	0（千円）	うち受託事業等（再掲）		5,912（千円）	
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：987千円 平成27年度：2,627千円 平成28年度：2,627千円 平成29年度：2,627千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	看護職員勤務改善施設整備事業			【総事業費】	370,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	看護職員の勤務環境改善を予定している救急告示医療機関						
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24年度) → 離職率の減 (毎年度)						
事業の期間	平成26年度 ~ 平成28年度						
事業の内容	救急告示医療機関において、看護職員の勤務環境の改善を図るため、また離職防止及び定着を図るため、ナースステーション及び処置室・症例検討会議室の他、夜勤看護師のための休憩室・仮眠室の施設設備整備に係る経費について助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	370,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国		43,333 (千円)	民	(千円)
			都道府県		21,667 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他	305,000 (千円)		(千円)		
備考	(支出見込額 (基金額)) 平成26年度 : 15,000千円 平成27年度 : 20,000千円 平成28年度 : 30,000千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営費補助事業				【総事業費】 218,323 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	民間立、公立、公的立病院内保育所						
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24年度) → 離職率の減 (毎年度)						
事業の期間	平成26年度 ~						
事業の内容	病院内保育施設の運営に要する経費の一部を助成し、看護職員等の離職防止と未就業看護職員の再就業の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		218,323 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	79,936 (千円)		17,081	
			都道府県	39,968 (千円)		(千円)	
		その他	98,419 (千円)	62,855			
						うち受託事業等 (再掲)	(千円)
備考	(支出見込額 (基金額)) 平成26年度 : 119,904千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	病院内保育及び病児・病後児保育施設整備助成事業			【総事業費】	459,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	病院内保育及び病児・病後児保育施設開設者						
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24年度) → 離職率の減 (毎年度)						
事業の期間	平成26年度 ~						
事業の内容	医師・看護師等の定着を図るとともに、安心して子育てができる環境を整えるため、病児・病後児保育施設の整備に係る経費について助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		459,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	4,417 (千円)		4,417	
			都道府県	2,208 (千円)		(千円)	
		その他	452,375 (千円)	0			
	うち受託事業等 (再掲)	(千円)					
備考	(支出見込額 (基金額)) 平成26年度 : 6,625千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療支援事業			【総事業費】	151,209 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	市町村等						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり） 205.0人（H24）→212.9人（H27）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、小児救急拠点病院において、通常の救急診療体制とは別に小児科医等により主として重症の小児救急患者に対する診療体制を確保するために必要な人件費等への助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		151,209（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）
		基金	国	67,204（千円）		67,204	
			都道府県	33,602（千円）		（千円）	
		その他	50,403（千円）	0			
						うち受託事業等（再掲） （千円）	
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：100,806千円						

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】		
					9,991 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	栃木県全体						
事業の実施主体	栃木県（委託）						
事業の目標	小児救急電話相談体制の充実・強化 三次小児救急医療機関における救急患者の入院率 12.9%（H25） → 20%（H29）						
事業の期間	平成26年度 ～						
事業の内容	「コンビニ受診」や「大病院志向」などにより、多くの軽症患者が地域の中核病院の小児科に集中し、小児科勤務医の疲弊を招いていることから、小児救急患者保護者向け電話相談事業の充実により医療機能分化の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,991（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）
		基金	国	6,661（千円）		6,661	
			都道府県	3,330（千円）		（千円）	
		その他	0（千円）	0			
					うち受託事業等（再掲）	（千円）	
備考	（支出見込額（基金額）） 平成26年度：9,991千円						